

補助金・助成金一覧(2023年4月25日時点)(全国)

名称	対象地域	趣旨	対象経費例	補助額	補助率	要件	締切	サポート料金
小規模事業者持続化補助金(一般型)	全国	小規模事業者の販路開拓のための費用を補助する	・機械設備 ・内装工事 ・チラシ ・WEB広告 ・HP制作等	上限200万円 (通常枠は50万円)	2/3	従業員5名以下の小規模事業者 (業種によっては20名以下)	2023年6月1日	着手金:5万円 成功報酬:申請額の10% ※最低成功報酬:10万円
IT導入補助金	全国	中小企業・小規模事業者の生産性向上のためのITツールの導入を補助する	・会計ソフト ・顧客管理ソフト ・ITツール全般	MAX450万円	1/2 (要件を満たせば2/3)	中小企業・小規模事業者 (業種によって変わる)	通年	着手金:なし 成功報酬:申請額の10%
ものづくり補助金	全国	中小企業・小規模事業者が行う新商品・新サービスの開発のための設備導入・システム構築を補助する	・機械設備 ・システム構築等	MAX1,250万円	1/2 (小規模事業者は2/3)	中小企業・小規模事業者 (業種によって変わる)	2023年7月28日	着手金:10万円 成功報酬:申請額の10% ※最低成功報酬:50万円
事業再構築補助金	全国	中小企業・小規模事業者のおもいきった新分野展開・事業転換・業態転換・業種転換を補助する	・建物 ・内装工事 ・機械設備 ・システム構築 ・広告費等	MAX6,000万円	2/3 (申請枠によって3/4)	中小企業・小規模事業者 (業種によって変わる)	2023年6月30日	着手金:10万円 成功報酬: 採択金額に応じて、 2,000万円未満:10%(下限80万円) 2,000万円~2,999万円:9% 3,000万円~:8%(上限400万円)

補助金・助成金一覧(2023年4月25日時点)(神奈川県)

名称	対象地域	趣旨	対象経費例	補助額	補助率	要件	締切	サポート料金
令和5年度 神奈川県事業承継補助金	神奈川県	事業継続に課題を抱える 中小企業の事業承継を促進し 経営資源・雇用の喪失を防ぐことを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ●買い手支援 ・引き継いだ従業員の人件費に対する補助 ・デューデリジェンス費用等に対する補助 ●売り手支援 ・企業価値の算定費用等に対する費用 	MAX100万円	3/4	神奈川県内の中小企業者	2024年1月31日	要相談
令和5年度 神奈川県ビジネスモデル転換事業費補助金	神奈川県	賃上げを含む新たな付加価値の創造を実現するため 既存事業から新事業への転換に要する費用の一部を補助する	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置費 ・施設工事費 ・ITサービス導入費 ・広告宣伝費 	MAX3,000万円	3/4	神奈川県内の中小企業者	2023年5月31日	要相談
令和5年度 海外展示会出展に関する助成金	神奈川県	海外で開催される展示会の費用や 海外展示会で活用するPR動画作成に関する費用を助成し 海外における新たな市場開拓を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ・出展展示会 ・WEB展示会 ・PR動画作成 	上限30万円	1/2	神奈川県内で法人として1年以上事業を営み 神奈川県内に本社または事業所がある中小企業者	2023年6月30日	要相談

補助金・助成金一覧(2023年4月25日時点)(横浜市)

名称	対象地域	趣旨	対象経費例	補助額	補助率	要件	締切	サポート料金
令和5年度 横浜市スタートアップ立地促進助成金	横浜市	市内スタートアップの事業拡大を支援するために スタートアップの横浜市内初進出と 市内での拡張移転に対して助成する	床面積に応じて助成金を交付	上限150万円	-	・横浜市内に事業所等を有しない設立10年以内のスタートアップ ・横浜市内に本社を有する設立10年以内のスタートアップ	令和5年3月20日開始 (締切は未定)	—
海外展開助成金	横浜市	横浜市内中小企業の海外販路開拓や拡大を支援する	・日本国外で行われる展示商談会 ・日本語以外を主要な使用言語とするオンライン展示商談会	上限20万円	1/2	横浜市内に本店又は主たる事務所を有し 原則として横浜市内で引き続き1年以上事業を営む法人 (みなし大企業は対象外)	2024年1月31日	要相談
令和5年度 中小企業デジタル化推進支援補助金	横浜市	市内の中小企業者が生産性向上を目的として行う デジタル化に関する導入費用を補助する	IT・IoT導入に係る機器費用	上限100万円	1/2	設備等を導入する拠点(本社、支社、工場、研究(部門)所等)が 横浜市内にある中小企業または個人事業主	2023年10月31日	要相談
令和5年度 小規模事業者設備投資助成金	横浜市	市内で事業を営む小規模事業者が 生産性の向上のために行う新たな設備等への投資を助成する	・最新の機械 ・会計ソフト ・POSレジ ・3D CADソフト ・電子契約システム	上限10万円	1/2	事業所、営業所等が横浜市内にある小規模事業者	2023年9月29日	要相談
中小企業新技術・新製品開発促進助成金	横浜市	新技術・新製品開発、分野を問わず 研究、開発に取り組むための 原材料費や機械装置費、直接人件費等を助成する	新技術・新製品開発を行うために必要な 応用研究、新規性の高い改良、試作品の商品化に向けた開発	上限1,000万円	1/2	市内に主たる事業所及び研究開発拠点を有し 市内で引き続き1年以上事業を営む市税の滞納のない中小企業者	2023年6月14日	要相談